



十日町 Tokamachi

市議会だより

市民と議会の
ネットワーク

平成19年4月25日発行

■編集 議会だより編集委員会
■発行 十日町市議会 十日町市千歳町3丁目3番地 TEL.025-757-3111 FAX.025-757-5999
E-mail: th-gikai@city.tokamachi.niigata.jp TEL.025-757-3119 (直通)

No.9

◆19年度予算審査・議決

—— 地域振興、集落安心づくり等まちづくり予算、
小児インフルエンザ予防接種費用補助等新事業盛り込む ——

◆市長提案66議案、議員提案5議案を審議!!

—— 一般質問は23人が市政を問う ——

関連記事 2～9ページ



校庭の桜の下で思い出づくり（千手小学校）

Contents

今号の内容

- ▶ 一般質問 2～9
- ▶ 常任委員会審査結果 9
- ▶ 予算審査結果 10
- ▶ 議決結果 11
- ▶ 議会日誌 12
- ▶ 議会レポート 12
- ▶ あとがき 12



春の息吹 新緑と清流（信濃川・清津川合流点）

3月定例会 一般質問



3月8日、招集された平成19年第1回定例会は、3月29日まで
の22日間にわたり開催されました。

人権擁護委員の推薦、副市長定数条例等条例制定及び条例の一部
改正、平成18年度一般会計と特別会計の補正予算、三地域の辺地総
合整備計画の策定、平成19年度の一般会計と7つの特別会計予算、
水道事業会計予算など数多くの重要な議案が71件上程されました。

平成19年度予算では、一般会計の予算規模が306億5,500万
円、7つの特別会計の合計が224億8,420万円で合わせ
て531億3,920万円であります。一般会計予算は前年比較
21億6,700万円、6.6%の減となりました。

「自立と協働のまちづくり」を進めるため、全市で11の地域協議
会による地域運営の組織体制が確立、活動財源を確保するべく、19
年度は新たな地域振興基金として4億円を積み立てます。

また、一般質問では23人の議員から多方面にわたって市政につ
いて質問がありました。（一般質問については、紙面の都合上要旨を
掲載しています。）

農業政策・団塊世代 城川ダム・学校統合は

佐藤栄市 議員

質問1 農業者の高齢化が進む
中、担い手、認定農業者、集落
営農等の育成をどのように進め
ていくのか伺う。

答弁1 昨年8月に「十日町市

認定農業者連絡協議会」を設立
し、12月には「農業元氣センタ
ー」の運営母体として「市担い
手育成総合支援協議会」を設立、
関係機関連携の下、担い手の確
保、育成と集落営農組織化等を
推進しております。

質問2 「団塊世代」の田舎暮

らし希望者の受け入れをどのよ
うに考えているのか伺う。

答弁2 地域力再生の視点から、
定住希望者の受け入れを行いた
い。そのために専属の嘱託職員
を配置し、相談に応じたいと考
えております。

質問3 室野城川ダム冬期間余
水の流雪溝利用について。

答弁3 城川ダムの余水利用も
含めて新たな水源を確保するた
め、19年度調査を行いながら、
問題解決のための協議を地元の
皆さんと進めてみたいと考えて
おります。



冬期間余水の有効利用を（城川ダム）

質問4 学童の少量化に伴う学
校統合をどのように計画、検討
されているのか伺う。

答弁4 子供たちの教育環境を
考え、十日町市全体の学区の

あり方について、平成20年度に
学区審議会を立ち上げて、新十
日町市の将来を見据えて幅広く
色々な角度から検討していただ
きたいと考えております。

環境問題について

高波益勇 議員

質問1 京都議定書に伴う温室
効果ガス削減について、当市の
取り組みを伺う。

答弁1 4月から市役所として
温室効果ガス削減のための率先
行動を行います。並行して十日
町市全体の削減目標を定める地
球温暖化対策地域推進計画の策
定を行うことを予定しております。

質問2 新エネルギー活用によ
る戦略的産業の育成と現行エネ
ルギーを業とする方々や企業の
保護策を伺う。

答弁2 地域資源を活用したバ
イオマスエネルギーなどの利活
用事業を通じて、地域の新しい
生活文化の創出や異業種企業間
の連携による経済への波及効果
などが期待されることから、前
向きに取り組みたいと考えてお
ります。

質問3 十日町小学校改築に伴

い、子供達にやさしい環境に考
慮した新エネルギー利用の暖房
設備を試験的に配置する考えは
ないか伺う。

答弁3 現段階、具体的検討は
まだ行っておりません。国でも
環境を考慮した学校施設の整備
を促進する事業などが取り上げ
られており、今後の学校施設整
備はこれら制度の活用を視野に
入れて、取り組んでいく必要が
十分にあると考えております。

質問4 合併により広域となっ
た当市の森林整備と保護政策に
ついて伺う。

答弁4 環境保全機能など森林
整備のために、国、県の支援事
業の拡大が見込まれることから
積極的導入を考えております。

十日町中核病院と 焼却場余熱の再利用

仲嶋英雄 議員

質問1 ①特徴ある中核病院建
設を目指されているが、その構
想は。②最先端医療を目指す充
実した設備、専門医師の十分な
確保が出来るのか。③これから
の病院は老人医療、老人介護問
題は避けられない。市民が力を
合わせ問題に取り組み、力強い

まちづくりをするための考えについて伺う。

答弁1 ①現在の急性期治療を中心にした機能に加え、人工透析機能、心臓カテーテルなど機能を加えた、圏域全体として救急医療の充実を目指しているところ。②早くそれらを具体化するよう努力しなければなりません。地域内の病院群のネットワークを見直ししながら、必要なものは強く要望していかなくてはならないと考えております。③年齢を重ねるごとに、病氣や暮らしていく上でのさまざまな障害を負うことになるわけで、その時のために医療、介護、福祉の制度があるわけです。これらをうまく組み合わせ、一人ひとりの状態にあったサービスの提供をすることが大切と考えております。

質問2 経費の削減、公債費比率を下げるには、焼却場の余熱利用は考えられないか伺う。

答弁2 焼却場は発生した余熱を焼却場内の給湯、暖房、構内融雪などに利用する施設となっており、外部供給となると回収方法の変更を含め億単位の改造経費を要することから、費用対効果の点から現実的でないといふところ判断しております。

大義正義は われら住民にあり!!

根津 東六 議員

質問1 市長人事の中で、副市長、特に教育委員の任命は視野を広げ、新市の出身で医師、弁護士、教授、経営、技術者など地域のレベルアップに貢献し得る人材を登用する考えはないか伺う。

答弁1 教育委員は、議会の同意を得まして任命しているところでありますが、地域の教育をよりよいものにするために、教育委員の任務は重要であります。ふさわしい人を任命したいと考えております。

質問2 いかなる川も、住民も水こそが命です。分水嶺を越えた川へ流したり、かつての国策とはいえこの期に及んで新河川の精神に反し、結果的に住民を騙したやり方を継続することは、天を欺き非人道的ないじめの元凶として、いかに国や大企業といえども恥であり、決して許されることではない。今年の「第9回水なしサミット」は、全国規模の大会とし市長が先頭に立って国、東電、J Rと真摯に協議して、全面的改善を図る

努力を払うべきと考える。「大義はわれらにあり」全国から応援を得られるものと思うが伺う。

答弁2 河川管理者、利水者など関係各位に対する要請、要望活動も、市議会や各種関係団体の方々と連絡調整しながら、一体となつて行っているところであり。今年の「第9回水なしサミット」では、大規模な大会が計画されているようですので、相互に連携しながら有意義な大会になるよう努力してまいりたいと考えております。

介護保険制度改正後の 市の取り組み課題

羽鳥 輝子 議員

質問1 介護保険制度が改正され、1年余りが経過いたしました。予防重視への転換を図るとともに、地域密着型サービスが始まりました。介護保険サービスが徐々に切り下げられる中、「介護予防」に力点を置く制度を地域の実情に合わせて整備し、市民にとって利用しやすい制度にするため、どのように進めてきているのか伺う。

答弁1 制度改正に伴い、地域包括支援センターを18年度は直

営、委託各1カ所を設置しております。19年度には、委託を1カ所増設して、介護予防など地域包括ケア体制の充実を図ってまいります。事業内容は、介護予防マネジメント、総合相談支援、権利擁護及び包括的、継続的なケアマネジメント支援の4事業となっております。一センターに配置されている職員

は、社会福祉士、主任介護支援専門員、保健師又は経験のある看護師の3職種が決められており、それぞれの専門職が連携し進めているところです。来年度は介護予防講演会を初めとして、介護予防事業の充実と地域包括支援センターが地域に周知されるような取り組みを予定しております。また介護老人福祉施設や老人保健施設などの入所にお



けんこつ体操で元気はつらつ

いて、食費や居住費が保険給付の対象外になりました。所得の低い方には負担の限度額を設け、基準費用額との差額を保険給付費で補っております。職員配置は、老人福祉法で定められておりますが、サービスや労働条件を考慮すると、基準を上回る職員配置をせざるを得ないのとこのことであります。

市役所の機構改革で 支所の位置づけは

山賀 子平 議員

質問1 合併協議の中で、周辺部の合併不安対策として「周辺部と中心部の均衡ある発展」のため、旧四町村に参与（兼支所長）が設置された。地域振興基金の活用方法を含め支所権限、機能の強化が不可欠である。合併協議事項等の見直しは、地域の理解を得る手段と手続きが重要であるが、理解を得たのか。市長の「本質は現場にあり」との考えから、今後の支所の位置づけを伺う。

答弁1 人事権、人事案件は首長の責任であると思っていたところであり、地域協議会には相談しませんでした。支所の位置

づけとして、行財政改革を進める中でも、市民サービスの最前線として、支所は市民の利便が低下しないよう窓口機能を重視した体制としております。1年後参与を廃止しても、副市長は全市域を担当するものですし、支所には統括する支所長を置きますので、支所の機能低下を来すことはないものと思っております。

質問2 職員一人ひとりが仕事に意欲を持てる職場体制の構築が、行財政改革の重要な要素と考える。職員研修、女性の幹部職員への登用等を含めた人事の基本的考え方を伺う。

答弁2 職員の意識改革と能力向上を図るために、各職務別の研修、各専門別研修などを全職員対象に計画をして、均等に受けさせております。人事は、男性、女性にとらわれることなく、勤務成績によって役職に適切な職員を登用し、公平な人事を行っております。

はぐくみのまちづくり 食育と学校給食

宮沢 幸子 議員

質問1 「早寝早起き朝ごはん」

運動など食育の推進において、食育白書を「はぐくみのまちづくり運動」にどのようにリンクさせ推進するのか伺う。

答弁1 地域に根ざした「はぐくみのまちづくり運動」のあり方が協議され、市民運動の共通テーマとして「食育の推進」、「早寝早起き朝ごはん」が決定されたところです。白書の中にも家庭における食育推進の重要性が訴えられ、紹介されております「早寝早起き朝ごはん国民運動」の実践にリンクする形となりました。白書では、多様な取り組みが紹介されておりますが、市民運動になじむものを研究していきたいと思っております。

質問2 学校給食は栄養価も高く、大量に調理するため安価になります。高齢者から学校に足を運んでいたが、子供たちと交流給食が定期的にできないのか。介護予防、孤食防止、世代間交流により敬老精神を学ぶ場として、高齢者と子供たちが互いに相乗効果を上げると思うが伺う。

答弁2 この事業は、民間における受け皿組織がしっかりでき、参加する高齢者個々との対応や学校との調整、会食当日の運営など全般を担っていただくと

いうことで、実りある交流へと進展するものと思えます。行政はそれを支援していく形が望ましいのではないかと考えます。実施の需要見込みや体制づくりなどを含めて、今後更に研究していく必要があるものと考えております。

高齢者集合住宅建設と 市街地空ビル問題

庭野 茂美 議員

質問1 中心市街地の再生など

を目指し、旧織物会館の土地と建物を公募型の提案型コンペにて、民間事業者に売却する計画だったが、応募者がなく中止になりました。コンペが中止になった原因と今後の対応について伺う。

答弁1 コンペが中止になった原因として、公売に当たっていくつかの条件を付しましたが、マンションの建設、運営という事業が民間事業者としての採算ベースに乗らなかったことに尽きるわけであります。今後の対応ですが、旧織物会館は老朽化が進んでおり、なるべく早い時期に解体、撤去する必要があります。高齢者のニーズを踏まえ

た上で、福祉介護機能を持つ住宅の整備、あるいは本庁分庁舎の駐車場整備というような両面からその整備手法、財源を含めて現在再検討をしているところであります。

質問2 競売によって取得された空ビルなどの不動産管理が不十分のために、相当数の問題が起き、多くの町内、多くの住民に不安が広がっています。市長は「同様事例に悩む自治体と相談して対応策を探る」と以前答弁されていますが、その後の経過を伺う。

答弁2 まだいろいろな情報交換資料が整わない状況であり、まとまって意見交換する場は持っておりません。県を入れながら一緒にあって、この問題解決に向かっていきたい気持ちは、関係市町村も持っておりますので、早急に県と相談したいと思っております。

飯山線輸送増強と 第三セクター運営方針

鈴木 善雄 議員

質問1 飯山線輸送増強計画について伺う。

答弁1 飯山線沿線地域活性化

協議会において、沿線の観光情報などをインターネットや小冊子で発信したり、豊かな自然に囲まれた里山の中、大河信濃川と並行して走るローカル線の魅力を強くアピールしながら、利用促進を訴えているところです。



春うららかな景色の中を走る飯山線

質問2 一般バスの沿線駅乗り入れと時間調整を伺う。

答弁2 利用しやすい交通体系となるように、新年度に地域交通基本計画を策定する予定であります。その中で移動ニーズを把握しながら、駅を中心とした2次交通の充実について研究してまいります。

質問3 第三セクターの運営が、市財政に及ぼす影響と対策を伺う。

答弁3 合併前の設立の理念が、地域振興、健康増進などさまざまな面を持つため、改革をするにも非常に難しい側面もありますが、現実に大きな財政負担があるために、改革の取り組みは急務と考えており、各施設のあり方や住民サービスのレベル、第三セクターの連携、統合などを平成19年度中に道筋をつけたと考えております。

質問4 施設の民間移譲計画について伺う。

答弁4 各施設は福利厚生の性格が強く、採算面で不利な施設が多いことは事実であり、好条件の施設を中心に第三セクターの統合を進めるなどして、運営面での改善に努め、可能な限り民間への移譲を進めてまいりたいと考えております。

観光産業を通しての地域づくりについて

村山耕司 議員

質問1 開業から10年を過ぎた第三セクター当間高原リゾートの計画初期の開発基本構想を生かしての観光拠点づくり、地域活性化につながる役割を果たしているか伺う。



当間高原リゾートの中核、ベルナティオ風景

答弁1 当間高原リゾート開発につきましましては、当初計画の実現までには至っておりません。現在の社会経済環境の中では、当分の間、雇用や利用客等をも含め現行のまま推移していくものと認識しております。国内の第三セクターリゾートが相次いで縮小や撤退する中において、当間高原リゾートのこれまでの経営努力と実績を高く評価するものであります。

質問2 観光産業・交流・活性化、政策の総合計画前期の重点プロジェクトと今後の取り組みについて。①交流人口300万人拡大プロジェクト。②ほくほ

く線活性化プロジェクト。③えちごの山里資源活用促進事業。④まち・むらトークなどの政策プロジェクトをどう生かして取り組むか伺う。

答弁2 ①交流人口を平成27年までに300万人にしようという計画は、具現化するため文化、地域間交流の促進、スポーツ交流の推進、観光戦略の三つの施策を掲げております。②地元と連携、密着した誘客戦略を進めていく考えであります。③越後田舎体験事業では、首都圏の中学校や高等学校など誘致するため、営業活動を精力的に展開しているところです。④市民と協働で取り組む課題については、地域でも実現方法等を検討していただきたいと考えております。

自立と協働のまちづくりについて

小林弘樹 議員

質問1 昨年の3月議会で「行政サービスの維持、向上に努めたいが、将来的にはサービスの質、量、必要性も含めた見直しが必要」と答弁された。その後、見直しはどの程度進んだのか伺う。

答弁1 自立と協働の基盤となる市民との行政情報の共有化のために、各種審議会の委員や公募枠の拡大等に取り組んでおります。予算編成に当たっては、事務事業の評価書を作成、事業管理を行っております。総合計画の実施計画策定では、重要な施策を優先的に取り組むなど、効果的、効率的な市政運営に努めたいと考えております。

質問2 市民の自主自立を促すための意識改革はどの程度進んだのか伺う。

答弁2 地域協議会単位にまち・むらトークを開催し、開催にあたっては市民の自立に基づいた運営をお願いしたところであります。今後も継続して、市民の意識改革と市政への市民意見の反映を図っていきたいと考えております。

質問3 コミュニティ活動に対する市職員の参加意識、地域の関り方をどう捉えているか伺う。

答弁3 職員が住民の一員として、地域活動にかかわるというのは当然のことです。日ごろから、市職員と市民が同じ目的を持った活動ができる環境づくりが大切であろうと思います。行政と市民の協働につながるといふことであり、これから

も参加を働きかけたいと考えております。

高速情報通信網について

川田一幸 議員

質問1 企画提案会中止に伴い、改めて間口を広げ提案会を行うとしているが、①選考基準は、国の補助金返還や8項目解消をその基準とするのか。②現在の市の財政状況を考える中で、施設整備上限金額を考えているのか伺う。

答弁1 ①基本方針に掲げた8項目の課題につきましましては、現在この地域が抱え込んでいる情報化推進に当たつての最優先課題であり、この問題解決なしに地域経済の発展や安全、安心なまちづくりは望めないものと考えております。全ての項目に対して、提案をいただきたいと考えております。②上限は決めておりません。必要な費用につきましましては、当然財政状況を念頭に置いて判断することが前提になります。時には集中的に投資する必要もあると認識しております。

入札の実態・今後の対策は

押木 貢 議員

質問1 福島、和歌山、宮崎、県内では新潟市、阿賀町などで入札に関わる談合や汚職が続発している。当市において、①予定価格や落札率は適正に行われているか。②今後の入札のあり方をどのように考えるか。③公平と平等に努めて欲しいが、入札の実態と具体的対策についてどのようなになっているのか伺う。

答弁1 ①予定価格は、設計書の全体工事費を予定価格として設定して、事前に公表しており、競争の目安として、落札希望上限価格を設定しまして、より競争原理が働く中で、入札が行われるようにしております。落札率は、平成17年度入札711件の平均値94・71%に対し、平成18年度は2月末までの入札426件の平均値は91・78%となっております。②平成19年度からは、地域企業の育成という部分で、基本的には市内業者を対象とした参加業者に制限をつけた一般競争入札を導入する予定です。③入札機会につきましては、

工事ごとに工事規模や地域性を考慮して指名しておりますので、平等に機会を与えていると考えておりますし、制限つきの一般競争入札を導入すれば、さらに機会は広がると思われます。

広報・広聴活動はまちづくりに不可欠

太田 祐子 議員

質問1 市民と協働のまちづくりを進めるために、「広報・広聴」活動が重要です。①厳しい財政状況を市民に理解してもらうために、予算決算の公開は行政用語を使わず分かりやすくすべきです。②各課長を講師とし、役所の仕事を学び共通認識を図る「出前行政講座」を開催してはどうか。③市民の声を聞く手段拡大策として、市報に簡易はがきを添付してはどうか。④未来を担う子供たちに「協働のまちづくり」に参加してもらうために、全市中学校から選抜形式で代表を選出し、議場において「まちづくり提案議会」を開催してはどうか。以上伺う。

答弁1 ①予算決算については、掲載するページの制限や専門的な用語を使用しなければ説明で

きない部分もあり、市民の皆さんには分かりづらい表現や構成となっていることもあります。今後は、専門用語に説明文を加えたり、グラフを多く用いるなど工夫を凝らしながら、誰が読んでも分かるような紙面づくりを心がけたいと考えております。

②名称を十日町市まちづくり出前講座として、課長以下、市の職員が講師として出向き、4月2日より講座の開始を予定しております。3月25日の市報やホームページに概要や講座内容を載せてあります。③19年度から全世帯配布を行いたいと思っており、市報の一部として刷り込む形を考えております。④学校現場との調整など必要なことから、今すぐというわけにはまいりませんが、参考にし検討してみたいと思っております。

住民サービスと地域づくりについて

村山 邦一 議員

質問1 松代・松之山分遣所の統合計画が、十日町地域消防本部から示された。松之山地域では、松代病院、農協3支所の縮小、銀行支店廃止、郵便局再編



統合予定の松代分遣所(左)・松之山分遣所(右)

など、これ以上公的住民サービス機関が減らされては、この地には住み続けられないとの声が上がっている。地域の拠り所であり、住民合意があつて始めて進められるものと思うが伺う。

答弁1 この統合の効果といったしましては、消防職員の増員に伴う迅速な活動展開や救急救命士の配置、高規格救急車及び高度救命資機材配置による質の高い円滑な救急救命処置、国道改良工事現場到着時間の短縮が可能となります。また消防力の強化推進や両地域の防災センター的な役割を担う施設にするこ

とにより、現状にも増して安全、安心が確保されるところと考えております。新年度に地域協議会への説明や住民説明会の開催など、住民の皆さん方に十分ご理解とご協力をいただけるよう準備を進めていく考えであります。

質問2 住民にとって支所は身近である。要望や相談の解決のために、支所に裁量権や財政的な権限を与えることができないか伺う。

答弁2 窓口等市民生活に密着したサービスの拡充や副市長制の導入に合わせ、助役権限の一部を支所長に移譲するなど支所において即断即決できるよう努めたいと思っております。また地域振興基金を積み立てて利息等を財源として、地域が自主的に使途を決められるよう仕組みを整えたいと考えております。

十日町からモデル的な生ごみ処理施設を

小林 正夫 議員

質問1 各地区の役場が支所となり、会議や打ち合わせなどの会合が本庁に集中して、支所や地域の衰退が進んでいる。今後の支所機能の充実や取り組みに

ついで伺う。

答弁1 市長、副市長、支所長、課長という体制のもとで、一体となった市づくりを進めてまいりたいと考えております。参与任期を1年とする条例を提案しましたが、参与がいなくなっても支所長の職務は一般職員の任命となり、支所の組織につきましては、限られた職員配置の中でもサービスの質を落とさないように、また住民の不安を招かないように進めていきたいと考えております。

質問2 食品リサイクル法が進められ、生ごみなどの循環再生へと関心が高まっている。昨年成立した「有機推進法」を受けて、国から県、市町村に向けて具体的な推進のための基本目標が示されるとのことから、焼却場の余熱を利用した「モデル的な生ごみ処理・再生」施設の建設をしてはいかがか伺う。

答弁2 エコクリーンセンターは16時間稼働で、補助ボイラーを併用しながら構内の融雪、あるいは暖房、給湯に熱エネルギーを活用しております。融雪関係でボイラー稼働率が高かったことから、平成14年頃から機械除雪に切り替えているのが現状です。センターも老朽化が進ん

でおり、新築をするときにその余熱が利用できるのであれば、外に利用する設計にすることが、これからの方策ではないかなと思っております。



エコクリーンセンター

堆肥化施設整備促進事業について

北村公男 議員

質問1 十日町市総合計画前期基本計画において、平成19年度から三ヶ年の計画で環境保全型農業、資源循環型農業を推進するため堆肥センターを整備、地力向上による土づくりで農産物の有利販売を目指す。①建設予定地での地権者及び周辺対策。②混入品目と施設内容、作業員。③利用希望者調査結果。

④豚ぶん、廃オガの運搬方法。⑤経費等の管理運営方法について伺う。

答弁1 ①昨年暮れにかけ近隣を訪問し、計画についてお願いをしてきたところです。今後は集落単位での説明会を開催し、地域住民のご理解をいただくために全力で取り組みたいと考えております。②地域資源を生かすために、えのきとナメコの廃菌床及び豚ぶんを利用する計画として、当初段階では生ごみは入れない予定であります。予定施設では、施設面積約5,600㎡、敷地面積2万㎡、1日当たり処理量30トン、生産量15トン及び職員は常勤2名で繁忙期は3名を予定しております。③堆肥生産年間5,000トンに対し、耕作面積10a以上農家の利用意向が6,900トンあることが分かりました。④豚ぶんは密封型の車両を装備して、施設に搬入したいと考えております。範囲は十日町市内の業者を予定しております。⑤運営コストは実施設計がこれからとなりますので、試算はされております。市で施設を整備し、指定管理者制度に基づき、民間に管理運営を委託する方向で考えております。

十日町病院・大地の芸術祭について

安保重隆 議員

質問1 病院問題について①県や関係者との協議はどこまで進んでいるのか。今後どのような対応を考えているのか。②高度医療に見合う医師数はどれくらいか。見通しはどうか伺う。

答弁1 ①今のところ特別の変化、進展はございません。厚生連からは、引き受ける用意があると正式にいただいておりますが、県立病院の指定管理となるので、県との協議が第一になるわけです。泉田知事と相互の理解のもとで、納得のいく方向を見出していきたいと考えております。②上越総合病院が人工透析、心臓カテーテル、急性期リハビリの機能を持つなど、私どもの構想に近い病院とっております。医師数は十日町病院の26人に対し、32・7人と多くなっております。医師確保は、県が責任を持つと約束しております。

質問2 大地の芸術祭について①北川フラム氏から離れ、市民サイドの祭りとして独自の創造的取り組みができないか。②市

は作品価格の公表を拒んでいるが、市として参加作品の評価をどのようにされたか伺う。

答弁2 ①第4回は、新たに事業全体を統括し、資金調達と事業費を管理する総合プロデューサーに福武会長をお願いし、北川さんには総合ディレクターとして、二人三脚で取り組んでいただくようお願いいたしました。②地域が未来に向けて発展していくために貴重な財産です。継続は力なり、この財産を育て産業振興、誘客促進、地域の活性化につなげていかなければならないと考えております。

21世紀の郷土創りに ついて

庭野政義 議員

質問1 東小学校の今後の変則学区制の解消について伺う。

答弁1 東小学校を卒業すると、新座地区の子供たちは十日町中学校へ、大井田地区の子供たちは中条中学校へと別々の中学校に進むこととなります。関係者の方々からお話をお聞きした上で、教育委員会としてどのように対応していくべきか、検討したいと考えております。

地域経済の活性化策

飯塚茂夫 議員

質問2 石彫シンポジウムと大地の芸術祭の取り組みについて伺う。

答弁2 十日町石彫シンポジウムは、実行委員会の皆様によるボランティア活動を中心とした運営や市民の支えによりまして、これまで継続して開催されております。制作された作品も62体となり、市民の生活や周囲の街並みに溶け込み、地権者の皆様方や地元商店街振興組合関係者のご協力、十日町TMO活動などを通して適正に維持管理されているものと認識しております。今後とも市民の皆さんから温かい思いやりの気持ちを持つて、かわいがっていただければと思っております。大規模の破損等が生じた場合は、市の財産ですので、協議の上対応しなければならぬと考えております。大地の芸術祭は、地域の活性化、交流人口の拡大が大きな目標であります。今まで積み上げてきた芸術祭の作品の質というものをどのようにしていくかが、重要な観点になろうかと思っております。十日町市芸術協会の皆さん方と融合をどこかでしなければ、長続きはしないと思っております。

質問1 企業誘致の取り組みはどのように考えているか伺う。

答弁1 地元企業や誘致企業の親会などからの情報収集を積極的に行うとともに、大地の芸術祭を契機とした新たな産業と結びつくよう企業を支援し、合わせ企業誘致を図るなどトップセールスをしていきたいと考えております。また積極的な企業訪問や関係機関との情報交換、企業が求めるタイムリーな支援を行い、引き続き雇用の拡大など就業機会の創出や企業の育成に取り組んでまいりたいと考えております。

質問2 新産業の育成はどのように考えているか伺う。

答弁2 ソフトウェア開発市場は技術改革が早く、社員の再教育や技術系の優秀な人材確保が課題となっております。情報通信基盤の地域格差を解消し、既存の企業や情報サービス業などの事業拡大や起業の促進、企業誘致など、地域産業の振興につながるよう取り組んでいく考えであります。

質問3 地産地消を学校給食の

中で推し進めるために、どんな方法を考えているのか伺う。

答弁3 市場関係者、学校給食関係者で情報交換会を開催し、作物ごとに受け入れ目標数量を定め、作物を特定した中での生産者の育成と営農指導、安定価格の確立、貯蔵所などの確保等課題があるために、卸売市場、JA、生産者、行政関係部局が連携しあって取り組んでいくことにしております。

市役所の職場環境・転作助成について

小嶋武夫 議員

質問1 職員の中に職場環境、人間関係等で精神的障害を患い、職場を離れている者が

増えていると聞いている。実態と対応を伺う。

答弁1 大地震と二年続きの豪雪で、職員には大変な苦勞をかける二年間でした。過労もあり一時増えた時期もありましたが、現在は落ち着いて報告では2名と聞いております。適材適所も考えた中で、対応していきたいと思

っております。

質問2 産地作り交付金が19年度より一括交付に変わるが、一市統一の考えから作物格差や集団加算を見直してはどうか。現在のやり方は、荒廢地を増やすことになりかねないと思うが伺う。

答弁2 そば、大豆の集団転作に対しては、今までに大農機具等大変な投資をしてきた経緯があり、いまさら方向を変えることは不可能であります。そばの新品種を定着させ、特産化をしていきたい。集団化のできない地域では、山菜栽培等に力を入れてもらえるように配慮をした内容であります。荒廢地を増やさないよう頑張っていただいた



そばの特産化を！

保育料据え置きと除雪委託業者の待機料

尾身隆一 議員

質問1 厚労省は、税制改正による定率減税半額で子育て世代の保育料が上がるため、所得基準額の変更を各自治体に通知した。所得基準額の変更は、所得税が増えても現行の保育料を据え置くものです。当市の考え方を聞かせいただきたい。また、増税で負担が発生する福祉サービスもあり、その影響と対応について伺う。

答弁1 所得税の定率減税の縮減に伴いまして、保護者の保育料の負担が増えないように、平成19年度の保育料の徴収基準を見直す考えであります。所得税や市民税の課税状況によって、助成対象の有無や利用料金が決められている事業は10事業ありますが、税制改正によりどの事業にどの程度の影響が出るのかは、今のところわかりません。今後事業を進めていく中で、大きな影響額が出た事業につきましては、対応を考えていきたいと思っております。

質問2 今冬の記録的な異常少雪は、除雪業者の経営に大きな

影響を与えた。新潟県は、緊急避難措置として支援を決めた。当市は、他市より除雪に係わるウェートが高く被害は大きい。除雪委託業者に、待機料などの支援策を講じる必要があると思うが伺う。

答弁2 待機補償料的なものとしては、今シーズンの最終実績を踏まえ、昨年、一昨年を除いたその前3年間平均を平年とし、平年の半分以下の稼動となるかを見極めのラインと考えさせていただきたいというふうに思っております。

農業振興・中小建設業者の仕事確保

鈴木和雄 議員

質問1 どんな小さな農家も大切に支えることが、地域農業を守ることにつながる。農家戸数減少による農業行政費への影響額について伺う。

答弁1 17年実施された農林業センサスの数値は、18年度の普通交付税算定から用いられることになり、その農家数は市全体で6,216戸、5年前より421戸、6.3%減少しております。基準財政需要

額と比較してみますと、13年度約10億2千万円、18年度約7億7千万円で、約2億5千万円、24.5%の減となります。

質問2 高齢化率の高い地域では、集落維持が困難な要因等が多く抱えている。特別な手立てが必要なのではないか伺う。

答弁2 平成19年度新たな地域コミュニティ形成と棚田保全を進める支援を市単独事業として、松代、松之山地域を中心にしながら、4集落程度を対象にモデル的に取り組むことを検討しているところ です。

質問3 小事業所から希望登録をしてもらい、修繕工事等の受注の機会を与える制度の創設について考えを伺う。

答弁3 50万円程度の工事の請負契約であっても、原則的には十日町市建設工事入札参加資格

議会傍聴者

3月8日から29日までの3月定例会期間中に、延べ人数で46人の方が傍聴に來場されました。(傍聴者名簿記載分)

審査規定に基づく参加資格が必要と考えております。しかし修繕料から支出する軽微な修繕工

常任委員会 審査結果

提出された議案のうち、それぞれの常任委員会に付託され審査した議案と、その結果は次のとおりです。

総務常任委員会

- ◆地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例制定
- ◆十日町市課設置条例及び十日町市水道事業の設置等に関する条例の一部改正
- ◆十日町市職員の給与に関する条例の一部改正
- ◆十日町市小白倉・大白倉辺地総合整備計画の策定
- ◆十日町市上鰯池辺地総合整備計画の策定
- ◆「えちこの山里」資源活用促進事業に関する事務の委託の廃止
- ◆十日町市地域協議会の設置に関する条例の一部改正
- ◆十日町市地域振興基金条例制定

事については、入札参加資格を持たない最寄りの小規模事業所などにも発注している実態があり

建設企業常任委員会

- ◆十日町市テレビ共同受信施設条例の一部改正
- ◆十日町市地域集会施設等条例の一部改正
- ◆十日町市特別会計設置条例の一部改正
- ◆以上原案どおり可決しました。
- ◆十日町市大石辺地総合整備計画の策定
- ◆継続審査となりました。
- ◆十日町市簡易水道及び小規模水道給水条例の一部改正
- ◆いずれも原案どおり可決しました。

産業環境常任委員会

- ◆十日町市一般旅券印紙等購買基金条例制定
- ◆十日町市地域広域事務組合規約の変更
- ◆十日町市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正

ります。制度創設につきましては、少し検討してみたいと考えております。

社会文教常任委員会

- ◆十日町市松代城跡公園施設条例の一部改正
- ◆十日町市まつだいふるさと会館条例の一部改正
- ◆十日町市夢の家・収穫の家条例の廃止
- ◆いずれも原案どおり可決しました。
- ◆十日町市地域福祉基金条例の一部改正
- ◆十日町市老人福祉センター条例の一部改正
- ◆指定管理者の指定(川西高齢者コミュニティハウス)
- ◆十日町市老人憩いの家条例の一部改正
- ◆十日町市松代高齢者介護予防拠点施設条例の一部改正
- ◆十日町市立小学校及び中学校設置条例の一部改正
- ◆十日町市立学校給食センター条例の一部改正
- ◆十日町市少年育成センター条例の一部改正
- ◆十日町市体育施設条例の一部改正
- ◆いずれも原案どおり可決しました。

次の主な事業名の上について
いる丸印のうち、「○」印の事業は、2月に決定した国の補正予算の「合併市町村補助金」が財源となっている事業で、実質平成19年度に実施します。

○男女平等プラン策定事業

男女共同参画のまちづくりを進めるために、必要な計画を策定します。

○統合型地理情報システム構築事業

土地や建物、道路などの地理的情報をデジタル化することにより、パソコンですぐ確認ができるようになり、住民サービスの向上や事務改善が図られます。

●十日町地域振興費

十日町地域の地域協議会が4月1日から七分割されましたが、「十日町西地域協議会」だけが事務拠点を持たないため、十日町駅西口近くの丸山町流雪溝ポンプ場に事務所を整備します。

○じん芥処理費

ごみ焼却場の炉や破砕機の改修工事とともに、ダンプカーやパワーショベルの購入をします。

○農業振興地域整備促進事業

新市全体からみた農業を振興するために、必要な整備計画を策定します。

●十日町地域観光振興費

十日町雪まつり実行委員会は、再来年の第六十回十日町雪まつりにあたって「雪まつり発祥の地モニュメント」を建立すべく基金を積み立てていますが、その支援をします。

十日町雪まつりについて、カーニバル入場券の売上げが予算額に満たなかったため、運営費の追加支援をします。

●中里地域温泉管理経費

ミオンなかさとの運営委託について、収支の改善を図るべく二月一日からプールの休止をしています。A重油の高騰と売り上げ減により委託料が不足しているため、追加の支出をします。

○新市都市計画マスタープラン策定事業

新たなまちづくりを進めるため、都市計画の基本計画を策定します。

○十日町地域広域事務組合等負担金

新市として、統一的デザインの消防団の防火衣や半てんの購入、消防器具置き場の看板書き換えを行います。

○防災対策事業

中里及び松代地域の防災対策向上のため、土砂災害ハザードマップを作成します。

○給食施設建設事業

川西学校給食センターについて、ドライ施設化をするため大規模改造を行います。

平成19年度 予算審査報告

予算審査特別委員長 山賀子平

◆歳入

当市の財政健全度を示す「実質公債費比率」は、県内35市町村のうち32位の21.7%であり、起債には県の許可が必要なことから、今後起債の上限設定も含め「有利債」を活用するなど、適正化に努めていただきたい。市税の個人分について、税源移譲、定率減税の廃止があったことや法人分の伸びも合わせると、前年比9.8%の増となっておりますが、引き続き滞納繰越分の精査と収納率の向上に一層の努力を望みます。

◆歳出

- ・2款総務費では、「高速情報通信基盤整備」について、情報公開に意を注いでいただくとともに、市民の理解を得たうえで事業を進めていただくことを望みます。また、地域協議会については、それぞれの協議会が創意を発揮できる体制づくりを目指していただきたい。
- ・3款民生費について、高齢化が加速している中で、当地域にとって「介護予防」は喫緊の課題であり、その意味でも住民が利用しやすい事業内容と拠点整備を図っていただきたい。併せて、障害者を含めた援護を必要とする人たちが、安心して暮らせるよう地域支援事業の更なる充実を望みます。
- ・6款農林水産業費について、「土づくり」は、まさに営農の根幹であり、それを担う堆肥センターの建設が待望されていることは論を待たないが、一方で周辺住民の理解を得ることも不可欠であり、地域住民の理解が得られるよう鋭意努力をお願いしたい。

・7款商工費においては、所管施設の管理運営等に対して相当額の補助金や委託料が支出されているが、その運営のあり方を含めた精査を行うとともに、将来を見据えた施設再編等の検討を望みます。

・8款土木費では、当圏域の振興を図るうえで、高規格道路の開通は必須であり、八箇峠道路の早期完成はもとより、十日町インターまでの整備区間の指定、そして残りの調査区間の指定に向けて、全力を挙げていただくことを望みます。また、区画整理事業については、インフラ整備を含め、その進捗に鋭意努力をお願いしたい。

・10款教育費では、昨年「はぐくみのまちづくり」運動が緒についたが、これを是非市民運動につなげていただくようお願いしたい。

以上、一般会計について述べたが、そのほか機構改革による上下水道局新設を評価する声や、使用料、手数料の値上げに当たっては、事前に十分な周知を図ることが必要だ、との意見が強く寄せられたことをつけ加えます。

平成19年度は、震災復興にもようやくめどがつき、総合計画の初年度となる重要な年に当たります。

当地域は高齢化率30%を目前に控え、また「団塊の世代」の大量退職を迎えている今、その対策は急務であり、加えて中心部と周辺の格差是正にも力点を置いた市政運営が強くもとめられております。

市長を先頭に職員一丸となって、果敢に行財政改革を推進するとともに、新市まちづくりの展開に最大限の努力を傾注していただくよう期待いたします。

3月定例会 議決結果

市長提出議案

件 名	議決結果
人権擁護委員候補者の推薦 松井定延氏・大嶋紘一氏・尾身静榮氏・滋野豊子氏・齋藤馨爾氏	同 意
十日町市副市長定数条例制定	原案可決
平成18年度一般会計補正予算（第8号）	原案可決
平成18年度国民健康保険特別会計補正予算（第4号）	原案可決
平成18年度国民健康保険川西診療所特別会計補正予算（第4号）	原案可決
平成18年度国民健康保険倉俣診療所特別会計補正予算（第3号）	原案可決
平成18年度国民健康保険中里歯科診療所特別会計補正予算（第3号）	原案可決
平成18年度国民健康保険室野診療所特別会計補正予算（第3号）	原案可決
平成18年度国民健康保険松之山診療所特別会計補正予算（第3号）	原案可決
平成18年度介護保険特別会計補正予算（第5号）	原案可決
平成18年度簡易水道事業特別会計補正予算（第5号）	原案可決
平成18年度下水道事業特別会計補正予算（第5号）	原案可決
平成18年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第4号）	原案可決
平成18年度水道事業会計補正予算（第4号）	原案可決
地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理等に関する条例制定	原案可決
十日町市課設置条例及び十日町市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市大石辺地総合整備計画の策定	継続審査
十日町市小白倉・大白倉地総合整備計画の策定	原案可決
十日町市上鰾池辺地総合整備計画の策定	原案可決
「えちごの山里」資源活用促進事業に関する事務の委託の廃止	原案可決
十日町市地域協議会の設置に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市地域振興基金条例制定	原案可決
十日町市テレビ共同受信施設条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市地域集会施設等条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市特別会計設置条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市簡易水道及び小規模水道給水条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市一般旅券印紙等購入基金条例制定	原案可決
十日町地域広域事務組合規約の変更	原案可決
十日町市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市松代城跡公園施設条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市まつだいふるさと会館条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市夢の家・収穫の家条例を廃止する条例制定	原案可決
十日町市地域福祉基金条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市老人福祉センター条例の一部を改正する条例制定	原案可決
指定管理者の指定（川西高齢者コミュニティハウス）	原案可決
十日町市老人憩の家条例の一部を改正する条例制定	原案可決

十日町市松代高齢者介護予防拠点施設条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市立小学校及び中学校設置条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市立学校給食センター条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市少年育成センター条例の一部を改正する条例制定	原案可決
十日町市体育施設条例の一部を改正する条例制定	原案可決
平成19年度一般会計予算	原案可決
平成19年度国民健康保険特別会計予算	原案可決
平成19年度国民健康保険診療所特別会計予算	原案可決
平成19年度老人保健特別会計予算	原案可決
平成19年度介護保険特別会計予算	原案可決
平成19年度簡易水道事業特別会計予算	原案可決
平成19年度下水道事業特別会計予算	原案可決
平成19年度農業集落排水事業特別会計予算	原案可決
平成19年度水道事業会計予算	原案可決
副市長の選任 丸山俊久氏	同 意
工事請負契約の変更	原案可決
平成18年度一般会計補正予算（第9号）	原案可決
平成18年度国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	原案可決
平成18年度老人保健特別会計補正予算（第4号）	原案可決
平成18年度介護保険特別会計補正予算（第6号）	原案可決
平成18年度簡易水道事業特別会計補正予算（第6号）	原案可決
平成18年度下水道事業特別会計補正予算（第6号）	原案可決
平成18年度農業集落排水事業特別会計補正予算（第5号）	原案可決

議員提出議案

十日町市議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決
十日町市議会委員会条例の一部を改正する条例制定	原案可決
閉会中の継続調査の申し出	原案可決
議員派遣	原案可決
日豪EPA・FTA交渉に関する意見書	原案可決

請 願

日豪EPA交渉に関する請願	採 択
日本農業に甚大な打撃を与える日豪FTAの交渉の中止とFTA・EPA促進路線の転換を求める請願	採 択
療養病床の廃止・削減の中止を求める請願	不 採 択
保険業法の制度と運用を見直し、自主的な共済の保険業法の適用除外を求める請願	不 採 択
地域経済の振興のため、消費税大増税に反対する請願	不 採 択
関東・甲信越・北陸地域各県の中で最低額となった、生活保護基準以下の「新潟県最低賃金」額の引き上げ・抜本改正を求める請願	不 採 択
プライバシー侵害、個人情報漏洩など、住民の「安心・安全」の後退が懸念される「市場化テスト」の拡大・推進に慎重な対応を求める請願	不 採 択

【1月】 January

- 12日 ・ 全員協議会
- 17日 ・ 水資源対策特別委員会
- 26日 ・ 観光・リゾート対策特別委員会
- 30日 ・ 社会文教常任委員会

【2月】 February

- 9日 ・ 全員協議会
- 20日 ・ 水資源対策特別委員会
- 21日 ・ 水資源対策特別委員会（行政視察（静岡県川根本町）

【3月】 March

- 1日 ・ 議会運営委員会
- 5日 ・ 社会文教常任委員会
- 8日 ・ 平成一九年第一回定例会
- 8日 ・ 本会議（報告・議案審議・補正予算等）
- 9日 ・ 本会議（新年度予算質疑）
- 12日 ・ 本会議（一般質問）
- 15日 ・ 総務常任委員会
- 15日 ・ 予算審査特別委員会第1分科会
- 19日 ・ 建設企業常任委員会
- 19日 ・ 予算審査特別委員会第2分科会
- 20日 ・ 議会運営委員会
- 22日 ・ 産業環境常任委員会

- 22日 ・ 予算審査特別委員会第3分科会
- 26日 ・ 社会文教常任委員会
- 26日 ・ 予算審査特別委員会第4分科会
- 28日 ・ 予算審査特別委員会正副主査会議
- 29日 ・ 予算審査特別委員会（主査報告）・本会議（常任委員長報告・予算審査特別委員長報告・追加議案審議）
- 29日 ・ 全員協議会

議
会
レ
ポ
ー
ト

REPORT 1
清津川同様の分水嶺
越え水利権更新先進
地を視察

水資源対策特別委員会では、2月20日、21日の2日間静岡県榛原郡川根本町に行き、清津川同様分水嶺を越えて発電用水を放流している東京電力株田代川発電所における事例を研修いたしました。1日目は、全量返せとの運動のスタートから水利権の更新に至るまでの地元の考え方、活動、組織づくり、協議経過等、町長から直々の説明を受け、意見交換と合わせての研修



町長による大井川水系水利用説明

を行いました。2日目は、大井川水系の一部の発電所、ダムを視察、水資源の多様な活用と重要性を痛感いたしました。最後に塩郷えんていを視察、発電取水後の河川維持流量のみ流れる現状を確認しましたが、大井川は川幅が広いところに、魚類生息のための維持流量を主体とした流れであり、信濃川流域よりも水量が少ないように感じました。水利権更新にあたっては、市として統一した見解を持たなければ交渉ことは難しいと感じました。地域住民だけではなく、多くの市民の参加と理解を取り付け、市民運動を展開することが重要と感じたところです。清津川水利権更新に関する課題解決に向けた取り組みへの、糸口を感じた意義ある視察となりました。

REPORT 2
観光・リゾート対策
特別委員会提言取り
まとめ報告

平成17年8月より第三セクター19団体、各支所担当者、各観光協会、十日町商工会議所等大勢の方々のご指導をいただき、多様な課題について検討を重ねてまいりました。観光行政については、合併前の各市町村の温度差がそのまま延長線上にあり、地域の活性化や福祉向上など、さまざまな目的により、今後の運営形態の画一的な見直しの方法では無理があると感じました。今後の当市の観光事業は、地域の組織や団体が自立した経営戦略を持つことが求められております。各々が役割分担をし、変革に向けた大きな方向性を示すことが、行政の役割であると考えます。観光事業や取り組み、情報等発信も必要なことです。今後の観光・リゾートは当市の主要な産業になると考えられます。道路インフラの整備は、喫緊な課題であり集中的予算の投入を望むものです。今後もさまざまな課題に対し取り組み、目標とする入り込み客数の早期達成に向け、引き続き協議していく必要があると考えております。

あ
と
が
き

今年は、今までに無い暖冬少雪となり、さまざまな所に影響が出ています。雪国において、雪が降らない冬が住民生活に及ぼす影響は考えられない所にまで波及し、今後の道路除雪計画では、豪雪とはまた別の悩みとなるような状況がみられます。

さて、自治体は一般的に事業を計画し、国、県の許可を得て借金（起債）し事業化の運びとなりますが、国、県も予算の削減を打ち出し、国民に理解を求めています。3月議会は、次年度の予算を決める大事な議会でありますが、地方はそれぞれが自らスリム化する為に合併したはずであります。

地方の厳しい現状を住民の目線でも監視するよう関心を持って、市政に参加していただくことをお願いいたします。

川田 一幸

議会の傍聴においでください

●次の議会（6月定例会）は、6月8日に開会予定です。詳しい日程は議会事務局に照会してください。（☎025-757-3119・市のホームページにも掲載します。）

●議場は市役所3階です。入口で住所・氏名を記入するだけで傍聴できます。

お気軽にお出かけください。